

アメリカ地域研究科目におけるコンピュータの活用

“ American Studies ” in Virtual Classrooms

菊池重雄*

玉川学園女子短期大学

東京都町田市玉川学園6-1-1

TEL 0427-39-8870 FAX 0427-39-8872

E-mail:shig.kik@jcw.tamagawa.ac.jp

Abstract: The possibility and significance of distance learning in higher education through the use of internet and network computer technology will be the focus of this paper. There was an experiment in 1997-1998 where lectures on American Studies were given utilizing the internet. In addition to actual classes, virtual classes were arranged. In these classes students were required to read transcripts of lectures on the homepage which included various kinds of documents and materials presented via illustrations using both visual and audile stimuli. Furthermore, it was necessary for them to take part in class discussions on the network and to submit papers. As a result of this process these students became eager learners as opposed to passive learners in the regular class system. Based on this conclusion, the development of virtual classes is presented, and at the same time, the advantages of distance learning are verified through this educational method.

Keywords: virtual classrooms, internet and network computing, distance learning, distributed learning

1. はじめに

本稿はアメリカ合衆国に関する地域研究科目におけるコンピュータ活用の意義と可能性を、ディスタンス・ラーニング（以下、遠隔教育の意味で用いる）の側面から考察するものである。現在、ディスタンス・ラーニングの分野では、衛星回線の活用や会議システム等の双方向学習が脚光を浴びているが、ここでは学生の学習に対する主体性を喚起し得る教育システムとして、インターネット方式の有利性を主に教育メソッドと学習効果の面から検証する。具体的には、図版・映像・音響資料を含めた講義ノートのホームページ化をベースに、ネットワーク上のディスカッションに代表される分散・協調学習の実現を目指した筆者の取り組みを報告することで、この教育システムがディスタンス・ラーニングの主流になり得ることを示唆したいと考えている。

一方で、本稿はいわゆる遠隔地教育を目標としたディスタンス・ラーニング授業の報告ではない。高等教育機関において、これまで行われてきた講義を中心とする通常の授業形態の発展線上・進化上に、インターネットを利用したディスタンス・ラーニング形式の授業があることを、筆者の地域研究科目における取り組みを通して検証するのが本稿の目的でもある。ゆえに、ここで考察するディスタンス・ラーニングの試みを通して、こうした教育システムは地域研究という一学問分野にとどまるものではなく、広く社会科学・人文科学・自然科学の諸学問分野や学際科目の教育に応用し得るものであることを示したいとも考えている。

なお、本稿の研究対象となる授業と情報教育の基礎データは以下の通りである。

[授業科目名] アメリカン・スタディーズ, アメリカ文化史

[学科名・単位数] 教養科, 半期 2 単位

[授業形態] 選択 (1, 2 年次生)

*Shigeo Kikuchi

Tamagawa University

[授業で使用した情報教育機器の種類] IBM315D

[システムの規模] ロータス・ノート

[利用環境] 学生の自宅を中心とするダイアルアップが可能な場所, 情報コンセントが整備された一般教室

[情報教育機器の利用頻度] 毎日

2. 地域研究科目の特性と授業形式

ここでは、まず、高等教育機関を中心に、広く行われている講義形式授業が包含する問題点を確認したい。その上で、アメリカ合衆国に関する地域研究科目の特性を論じ、とりわけこの分野でインターネット方式の授業が展開される意義を述べたい。

(1) 講義形式授業の問題点

知識伝授型授業としての講義形式授業のあり方が批判されて久しい。「教える」という過程を経て、学生に学問知識が身につくことは評価されるものの、いわゆる思考力と呼ばれる問題解決能力や表現能力が身につかないのではないかということが内外から問われている。一方で、講義ほど教員の教育能力によってその成否が左右される授業形態はないと言える。俗に言われる、教え方の上手な教員と下手な教員というカテゴリーはここから生じる。だが、仮に教員が訓練を受け、教え方が均一であるとしても問題は残る。教員の体調や授業に対する責任感のあり方は均一ではないからだ。こうした点はすべて講義という教育方法の不安定要素である。

このような不安定要素を排除するためには、講義の存在意義を再考する必要がある。同時に、授業の安定要素とは何かということを経験者以外に、すなわち、学生側に求める必要が出てくる。前者の問題は、講義から演習へと授業形態を移行させることで、解決が見出されるかもしれない。だが、演習といえども、教員側の不安定要素が解消するわけではない。一方、後者の問題、つまり、授業の安定要素を学生側に求めることは新たな教育メソッドの創造をわれわれに示唆する。具体的には、学生の自主的な学習姿勢に

着目し、それをもとに教育プログラムを再構築することが考えられる。高等教育では、本来、学生の主体的な学習姿勢が学びの前提になっている。しかし、実際には教員が「教える」ことを、学生は受身的に学ぶという図式が定着しているのが現実である。先にも述べたように、「教える」という行為には不安定要素が伴う。そこで、教員は「教える」という行為をある程度放棄し、知識の修得も含めて、学生が自主的に学ぶのを「補助する」という役割を担うことで、不安定性は減少すると考える。一方、自主的に学習しようとしていない学生には不安定要素が生じるが、これは自らの責任として担える不安定要素である。それは他人に転嫁しようのない不安定要素であるからである⁽¹⁾。

インターネット方式の授業は、この新たな教育プログラムの中心となり得る存在であると予測する。こうした教育方法を実践することで、教員の「教える」という行為が、主体性をもって学ぶ学生を「補助する」という行為に役割転換することを可能にするからである。だが、これらのことを具体的に検証する前に、まずは、検証の対象となる地域研究科目の特性を確認しておきたい。

(2) 地域研究科目の特色

アメリカ合衆国に関する地域研究（以下、アメリカ研究と記す）では、学問的な特色として、授業の際に英文に基づく一次資料と英文・和文の二次資料を用いることが一般的である。一次資料ではあっても、和文に翻訳された文献は基本的に二次資料として扱う。翻訳は原文の一解釈とする立場からである。また、アメリカ研究では、異文化研究としての側面を考慮する必要があるため、単なる文献講読やその解説にとどまらず、積極的に図版資料、地図資料、統計資料、映像資料、音響資料、電子資料等を援用して、立体的な授業を構築する必要がある。

さらに、アメリカ研究をその一分野とする地域研究は対象となる地域がどこの国や地域であったとしても、その地域の政治、経済、宗教、文化、環境、生業等を総合的に考察する必要がある⁽²⁾。そのため、学際的な研究スタンスが不可欠である。加えて、アメリカ研究を行う目的に、単にアメリカ合衆国の文化的諸相を知識・情報として理解するだけでなく、比較文化研究の手法を用いて、日米両国の地域間比較研究を行うということがある。換言すれば、アメリカ研究を行うことにより、角度を変えた日本研究を行うことにもなり、ひいては日本人としてのアイデンティティ、および地球世界に生きる一個の人間としてのアイデンティティを考えることにもつなげたいとする究極的な目標がある。

このように考えると、アメリカ研究の授業を展開するに当たり、授業形態として教員側から知識や思考方法を一方的に伝授する講義形式よりも、ディスカッション中心の演習形式授業の方が効果的であるということに気づく。そもそもアメリカ研究では、アメリカ合衆国という異文化に触れ、日本人としてその異文化にどのように向かい合い、共存していくかということを学ぶことが大切である。異文化理解においては、時に、異文化同士の対立を避け難いものにとらえ、対立状況そのものを受け入れざるを得ない場合もあるが、他方、共存関係を容易に発見し得る場合もある。いずれにせよ、重要なのは、対立を受け入れ、対立を通してコミュニケーションの確立を学習できるか否かということである⁽³⁾。そのための学習方法としては、対象とする地域の総合的な情報を得た上で、積極的に意見を戦わせながら授業を展開していくことが可能な演習形式授業が最も望ましいものということができよう。

3. 講義中心の授業からコンピュータを利用した双方向授業への転換

現在、筆者が担当しているアメリカ研究に関する学科目は以下の通りである。

- ア．アメリカン・スタディーズ
- イ．アメリカ文化史
- ウ．地域文化研究（北米）
- エ．アメリカの言語文化
- オ．アメリカ文学研究

本章では、これらの学科目の中から、実際にインターネット方式でディスタンス・ラーニングの実験授業を行った「アメリカン・スタディーズ」と「アメリカ文化史」の2科目をとりあげ、新たな授業方法へ移行した経緯を述べてみたい。

(1) 講義形式授業からの脱却とコンピュータの初期活用

講義形式授業から演習形式授業への転換

当初（1990年代前半）、ディスタンス・ラーニングの試みとは全くかわりなく、講義科目である「アメリカン・スタディーズ」と「アメリカ文化史」を演習形式授業に転換するために、履修学生全員に講義ノートを配布し、課題として読ませた後に授業に出席させる計画を立てた。これは学生のレベルアップを考えた場合、限られた授業の中でディスカッションの時間を大幅に増やす必要があったからである。しかし、この形式では、図版や映像・音響資料を課題の段階で有効に使用できないため、ディスカッションの時間は増えたものの、立体的な授業にはどうしてもなり得なかった。また、すべての学生が完全に講義ノートを読みこなしで授業に臨むということも期待できなかった。講義ノートの読了をいわば予習として設定したために、学生の授業に対する姿勢（学習意欲）の個人差が強調されることにもなった。常に通常の対面方式の授業が存在するため、多少の予習の不備は問題ないとする学生が少なくなかったからである。

授業におけるコンピュータの初期活用

授業方法転換の一方で、同時期、パソコン通信を行っている学生や電子メール・アドレスを所持している学生に対しては、レポート提出に加え、講義ノートや参考文献に関する質問を受け付け、タイムリーに返答する習慣が定着した。通常の講義の場合、「教員から教わる」姿勢が強いためか、積極的に質問をする学生はそれほど多くはないが、講義ノート配布の場合は「自分で学ぶ」姿勢が必要になることもあり、電子メールを利用しない学生からの質問も多くなった。ただし、電子メールを利用した学生は「いつでも」「どこでも」質問をすることが可能であったため、利用しない学生に比べ、より効率のよい学習が可能になり、当然のことではあるが、全体的には高度な到達レベルを示し得た。

正直に言って、この時期、知識の修得という側面から見ると、電子メールを利用した学生と利用しない学生の間で大きな差は生じていない。大差となって現れたのは、異なる学説や思想、および社会現象等を比較し、それぞれを評価したり批判したりする能力に関してである。もっとも、この時期、電子メールを活用していた学生はクラスのごく少数であり（10パーセント以下）、厳密には比較考察の基準を満たしてはいない。ただ、学生の自主的な学習姿勢と電子メールによる教員とのアカデミックなコミュニケーションが学生の思

考力と表現能力のレベルアップを促進したという印象は非常に強く残った。

(2) 授業のネットワーク化とそのメリット：

ロータス・ラーニングスペースの利用

インターネット環境も整った1990年代後半に入り、学生配布用の講義ノートを総合的に展開するために、講義ノートのホームページ化を計画した。講義ノートをネットワーク上で展開することにより、リンク機能を有効利用することが可能になるからである。具体的には、シラバスの体裁をもつホームページから各講義ノートへ体系的にリンクを設定し、さらに、図版資料や映像資料、音響資料等を有機的にセットアップすることで学生の立体的な学習を可能にしようとした。また、ホームページ化することで、これまでどおりレポート提出や質問受付における電子メール利用のメリットが継続するのも魅力だった。

一方で、授業担当者として教室内のディスカッションには大きな不満を抱いていた。ディスカッション技術が未熟な学生が多数を占めていたからである。ディスカッション技術を向上させるには、学生が意見を構築する過程に教員が関与することが必要である。対話し、議論する学生の発言を個々にチェックし、適宜、適切なアドバイスを行うことが必要である。しかし、この作業は学生から見れば、他の学生が見ている前で答案の誤答を一つ一つ訂正されているようなもので、耐え難いことである。そこで、ディスカッションも含めて、こうしたことをネットワーク上で行えないかと考えた。

結果的に、ディスカッション機能を有し、同時に、先の講義ノートのホームページ化をはじめとする、図版資料や映像・音響資料の活用も含めた教育配信をネットワーク上で可能にするのが「ロータス・ノーツ(Lotus Notes)」から生まれた教育用ソフトウェア「ロータス・ラーニングスペース(Lotus Learning Space)」だったのである。ただし、この時点では英語版しか存在しなかったため、日本IBMとロータス株式会社の協力を受け、部分的に改変し、1997年秋学期から実験授業に踏み切ったのである。

4. ロータス・ラーニングスペースを用いた実験授業

本章では、まず、「ラーニングスペース」の教育用ソフトウェアとしての各種機能を紹介する。また、必要に応じて授業での活用方法を例示する。その上で、本ソフトウェアを用いた二つの実験授業、「アメリカン・スタディーズ」と「アメリカ文化史」の教育効果を検証したい。

(1) ラーニングスペースの機能

「ラーニングスペース」は、いわゆる教育用のネットワーク統合型のソフトウェアである。より具体的に言えば、「ロータス・ノーツ/ノーツ・ドミノ」上で稼働する、分散協調型の教育コース開発支援ツールである。計画の当初、日本語版は完成しておらず、筆者の最初の実験授業は英語版を導入して行われた。ただし、教育用ソフトウェアとしての機能面は、単にセットアップされている画面文字表示が英語であるということだけで、後に2度目の実験授業で導入した日本語版と全く同等の仕様であった。

「ラーニングスペース」には、以下の五つの機能 (the five course modules) が備わっている。

- スケジュール(Schedule)
- 授業シラバス・各単元の授業内容と課題
- メディアセンター(Media Center)

- 資料室・図書室
- コースルーム(Course Room)
- 教室・自習室、および学習履歴管理
- プロフィール(Profiles)
- 教員・学生のパーソナル・ホームページ
- アセスメント(Assessment Manager)
- 成績保管

これらの中で、全体のパイロット役となるのが「スケジュール」と呼ばれる授業シラバスにあたる機能である。このスケジュールの各項目(日程)をクリックすることで、それぞれの授業内容に入っていける(図1)。また、「スケジュール」画面の進捗状況をクリックすることで、各項目のより詳細な授業構成(授業の章立て)を確認することができる。なお、シラバスならば当然のことであるが、「スケジュール」画面の上部にある「-ここから始める-」と書かれている箇所をクリックすると、授業概要や受講に当たっての注意事項を確認することができる。

学生の主体的な学習を支援する「ラーニングスペース」で有益なのは「メディアセンター」と呼ばれる資料室、および図書室の機能である。「メディアセンター」は授業内容とリンクされていて、必要に応じて文書資料、図版資料、

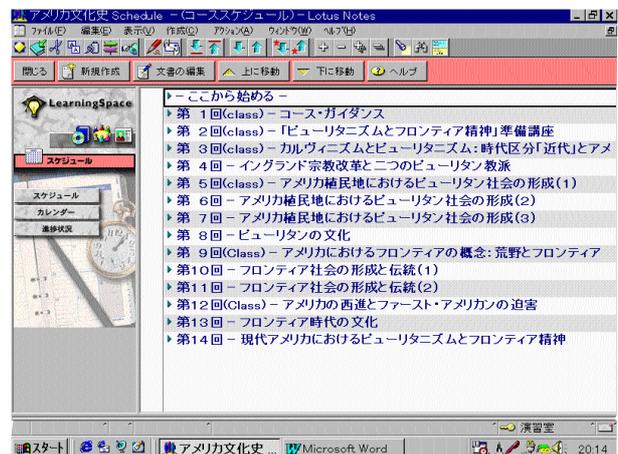


図1 「スケジュール」と呼ばれるシラバス部分
受講する場合には各項目をクリックする。クリックすることで、さらに詳細な授業構成(章立て)が提示される。

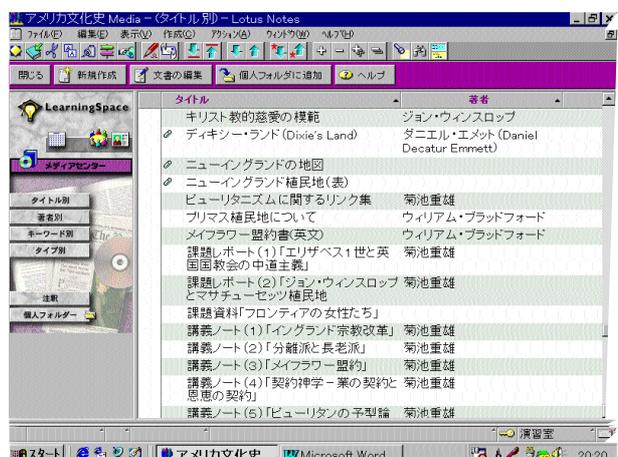


図2 資料室・図書室に相当する「メディアセンター」の資料一覧

それぞれの授業画面から関連資料にリンクが設定されているが、授業内容とは関係なく、学生は関心のある資料を自由に閲覧することができる。



図3 フロンティアでの生活を描いた絵画(“The Prairie Is My Garden” by Harvey Dun, サウスダコタ・アート・ミュージアム発行のポスト・カードより)
学生はこの絵画の分析を通して、フロンティア地域における女性の役割について考察する。



図4 「アメリカン・スタディーズ」で使用したVTR資料の呼び出し画面(NHK放送のプログラム『黒人公民権運動』より)
画面上のキング牧師の写真をクリックするとワシントン大行進の記録映像が始まる。学生は当時の様子を具体的に自分の目で確認することができる。なお音響資料としてキングの演説や説教の一部なども別個に収録している。



図5 「メディアセンター」内に収録された授業関連の参考文献一覧
同様の資料はプリントでも配布可能だが分量が多いため、検索することを考えると、ハードディスクに収める方が圧倒的に有利である。

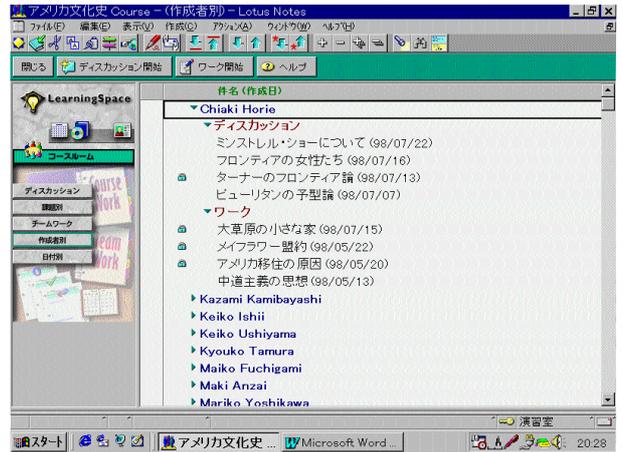


図6 「コースルーム」内にストックされた、ある学生のレポートとディスカッションの一覧
(学生の課題を読む場合には各タイトルをクリックする)「コースルーム」は学生の学習履歴管理機能も兼ね備えている。学生のレポート、ディスカッションは日付別、課題別の形式でもストックされている。

映像・音響資料、国内外の関連ホームページで構成される電子資料、参考文献表、年表等が参照できる。また、「メディアセンター」には通常の講義内容をさらに掘り下げた、より専門的な内容の講義ノートもセットアップされている。授業内容とリンクさせた使い方のほかに、学生は博物館・図書館を自由に訪問するように、「メディアセンター」内を散策することも可能である。前ページの図2は、「メディアセンター」の入り口に当たる資料一覧の選択画面である。また、図3は「アメリカ文化史」で図版資料として用いた、フロンティアでの生活を描いた絵画である。図4は、「アメリカン・スタディーズ」で用いたVTR資料の呼び出し画面、図5は参考文献一覧である。

分散協調型教育用ソフトウェアである「ラーニングスペース」の特徴、およびメリットをもっともよく反映しているのが「コースルーム」機能である(図6)。「コースルーム」はその名称が示すように、ネットワーク上の仮想教室であり自習室である。学生はコースルームを利用してワーク(レポート、プレゼンテーション作成)を行ったり、授業担当教員やクラスメートとディスカッションを行う。レポートの内容は必要に応じてクラス全員に公開され、クラスメートから意見を聞くことも可能である。一方、授業担当教員は学生のワークやディスカッションに対して、公開・非公開の任意の立場からコメント・評価を伝えることができる。

「ラーニングスペース」の「コースルーム」は先に述べた授業担当教員の新たな役割、すなわち、学生を「教える」のではなく「補助する」ことを促進する機能である。「コースルーム」から発信された学生のレポートやディスカッションはタイムリーに返答され、添削され、評価・採点される。もちろん学生はレポートの作成途中で質問することも可能であるし、作成方法そのものを問うことも可能である。また、教員は「コースルーム」における学生同士の協調学習にかかわり、状況に応じたアドバイスを送ることもできる。教員はこうした作業を学生に対して頻繁に行うことで、学生の思考過程や表現過程に補助的ではあるが積極的に関与するのである。

これまで述べてきた三つの代表的な機能に加えて、「ラーニングスペース」には「プロフィール」と呼ばれる履修学生と授業担当教員のためのパーソナル・ホームページ機

能がある。ただし、一般のインターネットからこれらのホームページにアクセスすることはできない。あくまでも授業クラス内のアカデミック・コミュニケーションを円滑に進めるための機能である。さらに、各レポートやディスカッション、および試験の成績評価を自動的にストックし、最終評価を出す「アセスメント」機能も搭載されている。この機能は、コースを管理する上で有益である。「アセスメント」とは「ラーニングスペース」のための、いわば成績評価専門の表計算機能である。なお、当然のことながら、学生は「アセスメント」にはアクセスできない。その他、「ラーニングスペース」にはサービス機能として履修学生と授業担当教員、サーバ管理者、およびロータス・ノート技術者間でのみ有効なメール・ソフトが付属している。

(2) 実験授業

アメリカ研究の観点から見た実験授業

1997年度の秋学期後半に、「ラーニングスペース」の英語版を使用して「アメリカン・スタディーズ」の授業を行った。通常授業の履修者50名の中から参加希望者を募り、45名が実験授業参加を申し出た。その中から、任意に10名の学生を選び、本学からノート型パソコンを貸与した上で、12月初めから翌月末にかけての2ヶ月間にわたって実験授業を行った。具体的には、100分の内容の授業を5回実施した。実験授業は残りの40名の学生が履修している対面授業と並行する形で進めた。この授業のテーマは「キング牧師 (Martin Luther King, Jr.) を中心とする黒人公民権運動と当時のアメリカ社会、および現代への影響」に関するものであったが、ネットワーク上で展開されたレポートおよびディスカッションの内容を見る限りでは、対面授業の学生に比較して、キングの思想に対する理解が深かった。具体的には、並行授業部分に関する記述試験の結果が、対面授業受講者の平均得点率70パーセントに対し、「ラーニングスペース」で学んだ学生の平均は92パーセントという高率であった。キングやキングが影響を受けた人物の思想を学ばせることを目標とした、この授業のような社会思想的側面を有している科目においては、講義の場合、学習の対象となる社会思想の理解度や理解速度に関して個人差が生じやすい。しかし、「ラーニングスペース」を利用したディスタンス・ラーニングを授業形式として採用したことで、学生が個々のペースで学ぶことができ、それが試験の高得点につながったと思われる。また、協調学習の意義も大きい。アンケートでは学生同士の協調学習が思想理解に効果的だったと10人中9名が答えている。

また、「メディアセンター」に関しては、電子資料が効果的であった。特に、キングと黒人公民権運動に関する国内外のホームページには有益な画像が多数含まれており、キングの演説に代表される音響資料と合わせて、学生の授業に対する関心を維持するのに効果的であった。一方で「メディアセンター」に資料を揃えず、有効利用されないものもあった。課題に追われている学生にとって、課題と直接関係のない電子ライブラリーは、仮に関心があったとしても、読みこなす余裕はなかったと思われる。それが英文ならばなおさらである。また、長文をノート型パソコンの画面上で読むのは辛いという声もあがっていた。

1998年春学期には、ピューリタニズムとフロンティア精神を通して17～19世紀のアメリカ植民地、アメリカ合衆国を学ぶ「アメリカ文化史」の授業を「ラーニ

ングスペース」の日本語版を使用して行った。今回も引き続き実験授業ではあるが、「アメリカ文化史」では学期開始時から履修希望者を募った。全部で78名の履修希望者があり、その中から任意に24名を選び、ノート型パソコンを貸与した上で授業を開始した。今回はこの24名だけを対象に、通常の対面授業と「ラーニングスペース」による授業を組み合わせる形で授業を展開した。

当初、「アメリカン・スタディーズ」に比べ、かなり古い時代を扱うので、学生の関心を維持できるかどうか心配であった。しかし、アンケート等を通しての履修学生の意見を見る限りは杞憂であった。ほとんどの学生から、学ぶ時代は古くても図版資料や映像・音響資料が豊富に用意されているので、学習対象を身近に感じられたとの意見が寄せられたのである。また、自分のペースで学習できることのメリットをあげた学生も80パーセントに達した。現代の一般的な学生にはなじみのないピューリタニズムについて学ぼうとする場合、教室の対面授業で教員から一方的に難解な説明や学説を聴かされるより、自分のペースで資料を楽しみながら一項目ごとに学んでいける「ラーニングスペース」の方が効果的であったと思われる。

ちなみに、「アメリカ文化史」では主にピューリタンの契約思想に代表される神学思想理解の面で効果が上がったのが確認できた。特に効果が顕著であったのは、ピューリタンの予型論に関する授業であった。以前から、対面授業で予型論を扱うのは苦痛であった。キリスト教の文化背景をもたない多くの学生に対して、ユダヤ・キリスト教史の中でも異質な存在である予型論の仕組みを教えるのが、まず困難であった。さらに、アメリカン・ピューリタンの場合は予型論に独自のユダヤ的アメリカ観が付加される。一方で、ピューリタン神学者たちは予型論賛成派と反対派に二分されている。おおかたの場合、講義がこのあたりまで進むと、ある程度経験を積んだアメリカ研究科目の授業担当者ならば、自分の講義が理解されているかどうかは想像できるものである。結果として、試験前になるとピューリタンの予型論に関しての大量の質問が殺到するというのがこれまでのパターンであった。それがディスタンス・ラーニング形式の授業では異なっていた。ほぼ全員の学生がアドバイスを受けつつも自力で予型論を考察し、当時のピューリタン社会を背景に、それぞれが賛成派・反対派の立場から創造的なレポートを仕上げるのができたのである。過去の講義授業（1997年春学期）においては、この項目でレポートは課さず、ノート持込可形式の試験を行ったが、その際の平均得点率は62パーセントであった。今回はレポートのため一概に比較はできないが、評価の平均は87パーセントの高率に達した。先の「アメリカン・スタディーズ」の例と並んで、学生の主体的な学習姿勢が功を奏したと言えるだろう。

さて、「アメリカ文化史」でも「アメリカン・スタディーズ」同様、大量の参考資料をメディアセンター内に用意した。前回と異なるのは、今回は参考文献表を除いたすべての資料を有機的に授業内容とリンクさせた点と、長文の文献は電子ライブラリーには採り込まず、あえてプリント文献として配布した点である。結果的に、「アメリカ文化史」では、図版・映像・音響資料を中心にメディアセンターの資料が無駄なく有効利用されることになった。授業外研修のような形で、

メディアセンターにセットアップされている映像資料や音響資料を楽しんだという報告が多くの学生から届いている。

コンピュータ・リテラシーの観点から見た実験授業「アメリカン・スタディーズ」と「アメリカ文化史」の実験授業を開始するにあたって最も心配したことは、履修する学生のコンピュータ・リテラシーに関する問題であった。そもそも、どちらの科目でも履修を希望している学生は、アメリカ研究に関する科目を学びたいと考えているのであって、コンピュータの運用能力を身につけたいと考えているわけではないのである。また、本来はアメリカ研究科目の履修に、コンピュータ・リテラシーのレベルなどまったく関係がないのである。そのため、公平を期するためにも、履修学生を決定するわけにはいかないという基本的な方針を、まず確認する必要があった。先にも述べたように、ディスタンス・ラーニングが当初の目的ではなく、アメリカ研究科目のより効果的な展開が目的だからである。履修学生のコンピュータ運用能力に関しては、ごく基本的な操作しかできない学生から日常的にインターネット、および電子メールを行っている学生に至るまで、実に多様であった。そのため、授業開始に先立って、コンピュータ運用の講習会を開催した。講習会は、実験授業を事務管理部門の立場からサポートする本学のラーニングスペース技術・管理者によって立案、実施された。講習会では、学生のコンピュータ運用レベルが4段階に分けられ、それぞれのレベルに応じた講習が6日間、延べ12時間にわたって行われた。具体的には、最初の4日間（8時間）がLAN接続とダイアルアップを含むWindows 95の基本操作講習に当てられ、残りの2日間（4時間）が「ラーニングスペース」の基本講習に当てられた^(注1)。

結論から述べると、二科目ともディスタンス・ラーニング実施中に学生のコンピュータ運用能力が問題になることはほとんどなかった。事前講習会が基本的に十分な分量であったことと、実験授業のために学内サポートデスクが設置され、学生の質問に常に対応できる体制が整えられていたことが主たる理由である^(注2)。むしろ学生からは「ラーニングスペース」を利用した授業を履修した副次的メリットとして、情報処理技術の向上が指摘された。これは全員共通の声であり、具体的な使用目的をもってこそ、コンピュータ運用能力が日常のものとして体得できるということ、学生たちが実感したということである。また、極端な意見ではあるが、短期間で情報処理技術が向上したことから、本学で多数開講されているコンピュータ・リテラシーに関する科目の存在意義を問うものもあった（24名中3名）。

今回のようなディスタンス・ラーニング形式の授業を前提として、学生のコンピュータ運用能力の問題を考えた場合、授業担当教員とは別に、本学のラーニング・スペース技術・管理者にあたる事務管理部門スタッフの常駐は必要である。このようなスタッフの重要性は対学生にとどまらない。コンテンツを作成し授業運営を行う教員にとっても、常に質問ができる技術・管理者が身近にいることのメリットは計り知れない。結局のところ、コンピュータを活用したディスタンス・ラーニング形式の授業というのは、それが高等教

育システムの変革を目指す場合には、一教員の努力だけでは限界がある。全学的な事務管理部門のバックアップと「ラーニングスペース」のような全学で共有可能なソフトウェア、ないしはテンプレートがあって、初めて安定した授業供給が可能になるのである。

5. おわりに

日本では「ラーニングスペース」のようなソフトウェアを使用した、ディスタンス・ラーニング形式の授業はまだ端緒についたばかりである。しかし、アメリカ研究に関する二つの学科目の授業で見ると、学生の学習に対する主体性を喚起しうる教育システムとして、このインターネット方式は十分に意義を認められるものである。現在のところは対面授業も併用しているが、ウェイクフォレスト大学(Wake Forest University)^(注3)やシートンホール大学(Seton Hall University)^(注4)に代表されるアメリカ合衆国の高等教育機関による同形態のディスタンス・ラーニングの成果からもわかるように、対面授業を全く行わないとしても、同じ効果、またはそれ以上の効果が上げられると信じている。

注

- (1) 学生のコンピュータ運用能力のレベル設定に関しては、北見裕：Learning Space 開発・運用の留意点(1998)。玉川学園アーツネット・センター、pp. 1-2で詳しく報告されている。
- (2) 本学ではラーニングスペース技術・管理者がこの任に当たっている。今後この体制は継続する予定である。
- (3) ウェイクフォレスト大学のディスタンス・ラーニングの取り組みは、拙稿「教育ツール、コミュニケーション・ツールとしてのコンピュータ利用 - アメリカ合衆国。(MUSE Vol.2) ウェイクフォレスト大学」の中で筆者が報告している。
- (4) シートンホール大学のディスタンス・ラーニングの取り組みに関しては、"Beyond 2000 - An Ambitious Technology Plan Brings the Future to Seaton Hall. Multi Varsity, Spring 1998" に詳しい。

参考文献

- [1] 尾木直樹、他：学校を救済せよ。学陽書房、pp.266、1998。
- [2] 地域研ニュース No.1. 国立民族学博物館、地域研究企画交流センター、pp.2、1995。
- [3] Gerald Graff: Beyond the Culture Wars - How Teaching the Conflicts Can Revitalize American Education. W.W.Norton, pp.60、1992
- [4] Peter Rothstein (ed.): The Original Learning Space White Paper. Lotus Development Corporation, 1996。
- [5] Tommy G. Thompson: The Wisconsin Idea - Access for All. Multi Varsity, Winter 1998。
- [6] Joel Spring: The Intersection of Cultures - Multicultural Education in the United States. McGraw-Hill, 1995。
- [7] 私情協ジャーナル, Spring 98 Vol.6 No.4
- [8] 朝日新聞経済部編：サイバー旋風 - 米国インターネット最前線。朝日新聞社、1997。